

平成 2 9 年度
茨城西南地方広域市町村圏事務組合
財務書類
(統一的な基準)

平成 3 1 年 2 月

目次

I. 本組合の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要.....	1
2. 茨城西南地方広域市町村圏事務組合の取り組み	2
3. 統一的な基準の特徴	2
4. 作成基準日	3
5. 作成対象とする範囲	3
6. 財務書類間の相互関係図.....	4
II. 本組合の財務書類について	5
1. 貸借対照表.....	5
(1) 平成29年度貸借対照表（平成30年3月31日現在）	5
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較	6
2. 行政コスト計算書.....	9
(1) 平成29年度行政コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日） ...	9
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	10
3. 純資産変動計算書.....	12
(1) 平成29年度純資産変動計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日） .	12
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較.....	13
4. 資金収支計算書	14
(1) 平成29年度資金収支計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）	14
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較	15
III. 本組合の財務書類分析（指標）	17
1. 指標一覧	17
(1) 平成29年度指標一覧.....	17
(2) 前年度との比較（一般会計等）	19
2. 指標の説明.....	20
3. 指標の基礎数値	21

I. 本組合の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 茨城西南地方広域市町村圏事務組合の取り組み

こうした状況の中、本組合では、平成28年度決算から組合全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても当組合の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の平成29年度決算分では平成30年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲

茨城西南地方広域市町村圏事務組合		会計区分
一般会計	} 一般会計等	} 連結
利根老人ホーム事業特別会計		
特殊湛水防除事業特別会計		
茨城県市町村総合事務組合(退職手当事業以外)		
茨城県市町村総合事務組合(退職手当事業)		

6. 財務書類間の相互関係図

貸借対照表		単位:千円	
資産の部	一般会計等	負債の部	一般会計等
1.固定資産	2,381,151	1.固定負債	1,788,851
有形固定資産	1,660,505	(1)地方債	950,797
(1)事業用資産	1,357,637	(2)長期未払金	—
(2)インフラ資産	—	(3)退職手当引当金	838,055
(3)物品	302,868	(4)損失補償等引当金	—
無形固定資産	—	(5)その他	—
投資その他の資産	720,646	2.流動負債	450,184
(1)投資及び出資金	—	(1)1年以内償還予定地方債	262,276
(2)投資損失引当金	—	(2)未払金	—
(3)長期延滞債権	—	(3)未払費用	—
(4)長期貸付金	—	(4)前受金	—
(5)基金	720,646	(5)前受収益	—
(6)その他	—	(6)賞与等引当金	187,545
(7)徴収不能引当金	—	(7)預り金	363
2.流動資産	713,826	(8)その他	—
(1)現金預金	92,673	負債合計	2,239,035
(2)未収金	—	純資産の部	
(3)短期貸付金	—	(1)固定資産等形成分	3,002,304
(4)基金	621,153	(2)剰余分(不足分)	△ 2,146,363
(5)棚卸資産	—	純資産合計	855,942
(6)その他	—	負債及び純資産合計	3,094,977
(7)徴収不能引当金	—		
資産合計	3,094,977		

行政コスト計算書		単位:千円	
	一般会計等		一般会計等
経常費用	3,916,264		
1.業務費用	3,589,977		
(1)人件費	3,045,773		
(2)物件費等	534,110		
(3)その他の業務費用	10,095		
2.移転費用	326,287		
経常収益	40,133		
1.使用料及び手数料	8,913		
2.その他	31,220		
純経常行政コスト	3,876,130		
臨時損失	1,976		
臨時収益	—		
純行政コスト	3,878,107		

純資産変動計算書		単位:千円	
	一般会計等		一般会計等
前年度末純資産残高	441,713		
純行政コスト	△ 3,878,107		
財源	4,289,635		
(1)税収等	4,260,516		
(2)国庫等補助金	29,119		
本年度差額	411,528		
資産評価差額	—		
無償所管換等	2,700		
他団体出資等分の増加	—		
他団体出資等分の減少	—		
その他	—		
本年度純資産変動額	414,228		
本年度純資産残高	855,942		

資金収支計算書		単位:千円	
	一般会計等		一般会計等
業務活動収支	519,590		
1.業務支出	3,776,190		
2.業務収入	4,295,780		
3.臨時支出	—		
4.臨時収入	—		
投資活動収支	△ 346,820		
1.投資活動支出	373,415		
2.投資活動収入	26,595		
財務活動収支	△ 159,694		
1.財務活動支出	229,494		
2.財務活動収入	69,800		
本年度資金収支額	13,076		
前年度末資金残高	79,234		
本年度末資金残高	92,310		
前年度末歳計外現金残高	408		
本年度歳計外現金増減額	△ 45		
本年度末歳計外現金残高	363		
本年度末現金預金残高	92,673		

①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

②行政コスト計算書の「純行政コスト」と純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します(純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります)。

③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 本組合の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

(1) 平成29年度貸借対照表（平成30年3月31日現在）

貸借対照表		単位:千円			
資産の部	一般会計等	連結	負債の部	一般会計等	連結
1.固定資産	2,381,151	3,863,962	1.固定負債	1,788,851	3,257,873
有形固定資産	1,660,505	1,674,527	(1)地方債	950,797	950,797
(1)事業用資産	1,357,637	1,371,565	(2)長期未払金	—	—
(2)インフラ資産	—	—	(3)退職手当引当金	838,055	2,307,076
(3)物品	302,868	302,962	(4)損失補償等引当金	—	—
無形固定資産	—	—	(5)その他	—	—
投資その他の資産	720,646	2,189,435	2.流動負債	450,184	450,201
(1)投資及び出資金	—	—	(1)1年以内償還予定地方債	262,276	262,276
(2)投資損失引当金	—	—	(2)未払金	—	—
(3)長期延滞債権	—	—	(3)未払費用	—	—
(4)長期貸付金	—	—	(4)前受金	—	—
(5)基金	720,646	2,189,435	(5)前受収益	—	—
(6)その他	—	—	(6)賞与等引当金	187,545	187,561
(7)徴収不能引当金	—	—	(7)預り金	363	363
2.流動資産	713,826	726,468	(8)その他	—	—
(1)現金預金	92,673	92,715	負債合計	2,239,035	3,708,073
(2)未収金	—	—	純資産の部		
(3)短期貸付金	—	—	(1)固定資産等形成分	3,002,304	4,497,715
(4)基金	621,153	633,753	(2)余剰分(不足分)	△ 2,146,363	△ 3,615,358
(5)棚卸資産	—	—	(3)他団体出資等分	—	—
(6)その他	—	—	純資産合計	855,942	882,357
(7)徴収不能引当金	—	—	負債及び純資産合計	3,094,977	4,590,431
3.繰延資産	—	—			
資産合計	3,094,977	4,590,431			

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

連結財務書類は一般会計等財務書類に関連団体（一部事務組合等）を加えた財務書類です。

一般会計等と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 基金の増加1,468,789千円…茨城県市町村総合事務組合（退職手当事業）の退職手当基金持分相当額によるもの
- 退職手当引当金の増加1,469,021千円…主に茨城県市町村総合事務組合（退職手当事業）の退職手当支給準備金などによるもの

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

貸借対照表				単位:千円			
資産の部	H28年度末	H29年度末	差額	負債の部	H28年度末	H29年度末	差額
1.固定資産	2,267,773	2,381,151	113,378	1.固定負債	2,014,950	1,788,851	△ 226,099
有形固定資産	1,646,166	1,660,505	14,339	(1)地方債	1,143,273	950,797	△ 192,476
(1)事業用資産	1,380,314	1,357,637	△ 22,677	(2)長期未払金	—	—	—
(2)インフラ資産	—	—	—	(3)退職手当引当金	871,678	838,055	△ 33,623
(3)物品	265,852	302,868	37,016	(4)損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	(5)その他	—	—	—
投資その他の資産	621,606	720,646	99,040	2.流動負債	405,568	450,184	44,616
(1)投資及び出資金	—	—	—	(1)1年以内償還予定地方債	229,494	262,276	32,782
(2)投資損失引当金	—	—	—	(2)未払金	—	—	—
(3)長期延滞債権	—	—	—	(3)未払費用	—	—	—
(4)長期貸付金	—	—	—	(4)前受金	—	—	—
(5)基金	621,606	720,646	99,040	(5)前受収益	—	—	—
(6)その他	—	—	—	(6)賞与等引当金	175,666	187,545	11,879
(7)徴収不能引当金	—	—	—	(7)預り金	408	363	△ 45
2.流動資産	594,459	713,826	119,367	(8)その他	—	—	—
(1)現金預金	79,642	92,673	13,031	負債合計	2,420,518	2,239,035	△ 181,483
(2)未収金	—	—	—	純資産の部			
(3)短期貸付金	—	—	—	(1)固定資産等形成分	2,782,590	3,002,304	219,715
(4)基金	514,817	621,153	106,336	(2)剰余分(不足分)	△ 2,340,876	△ 2,146,363	194,514
(5)棚卸資産	—	—	—	純資産合計	441,713	855,942	414,228
(6)その他	—	—	—	負債及び純資産合計	2,862,231	3,094,977	232,746
(7)徴収不能引当金	—	—	—				
資産合計	2,862,231	3,094,977	232,746				

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の28年度末残高と29年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 基金（固定）の増加99,040千円…主に消防施設整備基金の増加等によるもの
- 基金（流動）の増加106,336千円…財政調整基金の増加によるもの
- 地方債及び1年内償還予定地方債の減少159,694千円…229,494千円の返済及び69,800千円の借入によるもの

用語解説

固定資産

- 事業用資産……………公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
- インフラ資産……………社会基盤となる資産
(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)
- 物品……………車輛、物品、美術品など
- 無形固定資産……………ソフトウェアなど
- 投資及び出資金……………有価証券、出資金、出捐金など
- 投資損失引当金……………連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
- 長期延滞債権……………滞納繰越調定収入未済分
- 長期貸付金……………自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金
(流動資産に区分されるもの以外)
- 基金……………流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
- その他……………上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金……………未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)

流動資産

- 現金預金……………手許現金や普通預金など
- 未収金……………税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金……………貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金……………財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
- 棚卸資産……………売却目的保有資産
- その他……………上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金……………未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)

固定負債

- 地方債……………地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金……………自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金……………原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)

損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

その他……上記以外の固定負債

流動負債

1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの

未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの

未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの

前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの

賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

その他……上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、組合の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 平成29年度行政コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

行政コスト計算書	単位:千円	
	一般会計等	連結
経常費用	3,916,264	3,917,340
1.業務費用	3,589,977	3,591,207
(1)人件費	3,045,773	3,045,986
(2)物件費等	534,110	535,121
(3)その他の業務費用	10,095	10,099
2.移転費用	326,287	326,134
経常収益	40,133	40,758
1.使用料及び手数料	8,913	9,500
2.その他	31,220	31,258
純経常行政コスト	3,876,130	3,876,582
臨時損失	1,976	1,976
臨時利益	—	—
純行政コスト	3,878,107	3,878,558

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

行政コスト計算書において一般会計等と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書		単位:千円	
	H28年度	H29年度	差額
経常費用	4,638,899	3,916,264	△ 722,636
1.業務費用	4,504,088	3,589,977	△ 914,111
(1)人件費	3,988,511	3,045,773	△ 942,739
(2)物件費等	506,982	534,110	27,128
(3)その他の業務費用	8,595	10,095	1,500
2.移転費用	134,811	326,287	191,475
経常収益	23,465	40,133	16,669
1.使用料及び手数料	7,157	8,913	1,756
2.その他	16,308	31,220	14,912
純経常行政コスト	4,615,435	3,876,130	△ 739,304
臨時損失	0	1,976	1,976
臨時利益	—	—	—
純行政コスト	4,615,435	3,878,107	△ 737,328

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の28年度と29年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 人件費の減少942,739千円…主に職員給与費565,049千円の減少、退職手当引当金繰入額390,845千円の減少によるもの
- 移転費用の増加191,475千円…主に補助金等191,789千円の増加によるもの

用語解説

経常費用

業務費用

- 人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- 物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
- その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
- 移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など

経常収益

- 使用料及び手数料……………財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- その他……………過料、預金利子など

臨時損失及び臨時利益

- 臨時損失……………資産除売却損など
- 臨時利益……………資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、負担金及び分担金、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 平成29年度純資産変動計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

純資産変動計算書	単位：千円	
	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	441,713	468,597
純行政コスト	△ 3,878,107	△ 3,878,558
財源	4,289,635	4,289,635
(1) 税込等	4,260,516	4,260,516
(2) 国庫等補助金	29,119	29,119
本年度差額	411,528	411,077
資産評価差額	—	—
無償所管換等	2,700	2,700
他団体出資等分の増加	—	—
他団体出資等分の減少	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—
その他	—	△ 17
本年度純資産変動額	414,228	413,760
本年度純資産残高	855,942	882,357

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

本組合の一般会計等における純行政コスト 3,878,107 千円に対し財源は 4,289,635 千円であり本年度差額は 411,528 千円のプラスとなっております。

純資産変動計算書において一般会計等と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書	単位:千円		
	H28年度	H29年度	差額
前年度末純資産残高	745,853	441,713	△ 304,140
純行政コスト	△ 4,615,435	△ 3,878,107	737,328
財源	4,311,294	4,289,635	△ 21,659
(1) 税収等	4,296,834	4,260,516	△ 36,318
(2) 国庫等補助金	14,460	29,119	14,659
本年度差額	△ 304,140	411,528	715,669
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	2,700	2,700
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 304,140	414,228	718,369
本年度純資産残高	441,713	855,942	414,228

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成28年度と平成29年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 純行政コストの減少737,328千円…主に人件費942,739千円の減少によるもの

用語解説

前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用

財源

税収等……地方税、地方交付税、地方譲与税など

国庫等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額……有価証券等の評価差額

無償所管替等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他……上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 平成29年度資金収支計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

資金収支計算書	単位:千円	
	一般会計等	連結
業務活動収支	519,590	519,535
1.業務支出	3,776,190	3,776,870
2.業務収入	4,295,780	4,296,405
3.臨時支出	—	—
4.臨時収入	—	—
投資活動収支	△ 346,820	△ 346,767
1.投資活動支出	373,415	373,506
2.投資活動収入	26,595	26,739
財務活動収支	△ 159,694	△ 159,711
1.財務活動支出	229,494	229,511
2.財務活動収入	69,800	69,800
本年度資金収支額	13,076	13,057
前年度末資金残高	79,234	79,295
比例連結割合変更に伴う差額	—	—
本年度末資金残高	92,310	92,352

前年度末歳計外現金残高	408	408
本年度歳計外現金増減額	△ 45	△ 45
本年度末歳計外現金残高	363	363
本年度末現金預金残高	92,673	92,715

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等における業務活動収支については519,590千円プラスであり、投資活動収支は346,820千円マイナス、財務活動収支は159,694千円マイナスとなっていますが、合計すると本年度資金収支額は13,076千円のプラスとなります。

資金収支計算書において一般会計等と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書		単位:千円	
	H28年度	H29年度	差額
業務活動収支	220,344	519,590	299,245
1.業務支出	4,103,990	3,776,190	△ 327,800
2.業務収入	4,324,335	4,295,780	△ 28,555
3.臨時支出	—	—	—
4.臨時収入	—	—	—
投資活動収支	△ 86,418	△ 346,820	△ 260,402
1.投資活動支出	96,842	373,415	276,573
2.投資活動収入	10,424	26,595	16,171
財務活動収支	△ 129,367	△ 159,694	△ 30,327
1.財務活動支出	164,967	229,494	64,527
2.財務活動収入	35,600	69,800	34,200
本年度資金収支額	4,560	13,076	8,516
前年度末資金残高	74,674	79,234	4,560
本年度末資金残高	79,234	92,310	13,076

前年度末歳計外現金残高	403	408	4
本年度歳計外現金増減額	4	△ 45	△ 49
本年度末歳計外現金残高	408	363	△ 45
本年度末現金預金残高	79,642	92,673	13,031

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成28年度と平成29年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 業務支出の減少327,800千円…主に人件費支出549,905千円の減少と補助金等支出191,789千円の増加によるもの
- 投資活動支出の増加276,573千円…主に公共施設等整備費支出101,315千円の増加と基金積立金支出175,259千円の増加によるもの

用語解説

業務活動収支

- 業務支出……………人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- 業務収入……………税金等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
- 臨時支出……………災害復旧事業費支出など
- 臨時収入……………臨時にあった収入

投資活動収支

- 投資活動支出……………公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
- 投資活動収入……………国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

財務活動収支

- 財務活動支出……………地方債償還支出など
- 財務活動収入……………地方債発行収入など

III. 本組合の財務書類分析(指標)

1. 指標一覧

(1) 平成29年度指標一覧

指標		算式	単位	一般会計等	連結
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計÷人口	千円	8.5	12.6
	歳入額対資産比率	資産合計÷歳入総額	年	0.7	1.0
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額	%	67.3	67.2
世代間公平性	純資産比率	純資産額÷資産合計	%	27.7	19.2
	社会資本等形成の世代間負担比率 □ (将来世代負担比率)	地方債残高÷有形固定資産	%	73.1	72.4
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計÷人口	千円	6.1	10.2
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息除く) +投資活動収支	千円	180,192	180,190
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	千円	10.6	10.6
弾力性	行政コスト対税収等比率	純行政コスト÷財源	%	90.4	90.4
自律性	受益者負担の割合	経常収益÷経常費用	%	1.0	1.0

資産形成度について

住民一人当たり資産額は8.5千円となっています。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は67.3%と耐用年数の3分の2程度まで進んでいる状況です。有形固定資産減価償却率については、概ね50%を超えると設備の改修・更新の検討が必要となると言われています。

世代間公平性について

純資産比率が27.7%、社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）が73.1%となっています。将来世代の負担となる負債の金額が相対的に大きく、世代間公平性は低い水準となっています。

持続可能性について

基礎的財務収支が180,192千円とプラスになっています。当該指標は設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標でプラスが望ましいとされており、持続可能性に問題は見受けられません。

効率性について

住民一人当たり純行政コストは10.6千円となっています。当該指標は同規模の自治体や前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握することが必要です。

弾力性について

行政コスト対財源比率は90.4%となっています。当該指標は行政コストが財源で賄われているかを示す指標であり100%を下回る状態が望ましいとされています。本組合においては100%を下回っており良好な状態だと考えられます。

自律性について

受益者負担の割合は1.0%となっています。当該指標は行政サービスに対する受益者の負担割合を示すもので、各自治体の受益者負担の意思決定等により変動します。今後は前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握することが必要です。

(2) 前年度との比較（一般会計等）

指標	指標	算式	単位	H28年度 一般会計等	H29年度 一般会計等	増減
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計÷人口	千円	8.0	8.5	0.5
	歳入額対資産比率	資産合計÷歳入総額	年	0.7	0.7	0.0
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷償却資産取得価額	%	66.9	67.3	0.4
世代間公平性	純資産比率	純資産額÷資産合計	%	15.4	27.7	12.3
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	地方債残高÷有形固定資産	%	83.4	73.1	△ 10.3
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計÷人口	千円	7.0	6.1	△ 0.9
	基礎的財政収支 (プライマリバランス)	業務活動収支(支払利息除く) +投資活動収支	千円	142,521	180,192	37,671
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	千円	13.0	10.6	△ 2.4
弾力性	行政コスト対税収等比率	純行政コスト÷財源	%	107.1	90.4	△ 16.7
自律性	受益者負担の割合	経常収益÷経常費用	%	0.5	1.0	0.5

一般会計等の平成28年度と平成29年度の指標を比較すると、以下のとおりです。

- 世代間公平性を示す純資産比率は12.3ポイント改善しています。純行政コストを737,328千円削減したことで、財源が純行政コストを上回り、純資産残高が414,228千円増加したことが要因です。
- 社会資本等形成の世代間負担比率は10.3ポイント改善しています。地方債残高が159,694千円減少したことが要因です。
- 持続可能性を示す基礎的財政収支は37,671千円増加しました。業務活動収支の黒字額が299,245千円増加し、投資活動収支の赤字額が260,402千円増加したものの、合計では黒字額が増加しました。
- 弾力性を示す行政コスト対税収等比率は16.7ポイント改善しました。純行政コストが737,328千円減少したことが要因です。

2. 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
行政コスト対税収等比率	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

3. 指標の基礎数値

単位: 人, 千円

	一般会計等	連結
人口	364,682	364,682
資産	3,094,977	4,590,431
歳入総額	4,471,409	4,472,240
有形固定資産	1,660,505	1,674,527
減価償却累計額	3,229,764	3,244,888
償却資産取得価額	4,798,211	4,825,537
純資産額	855,942	882,357
地方債残高	1,213,073	1,213,073
負債額	2,239,035	3,708,073
業務活動収支	519,590	519,535
投資活動収支	△ 346,820	△ 346,767
支払利息支出	△ 7,422	△ 7,422
純行政コスト	3,878,107	3,878,558
財源	4,289,635	4,289,635
経常収益	40,133	40,758
経常費用	3,916,264	3,917,340

総務省より公表されている平成30年1月1日時点の住民基本台帳人口を使用
(古河市、下妻市、常総市、坂東市、結城郡八千代町、猿島郡五霞町、猿島郡境町の合計)